

日本年金機構第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）等の修正箇所〈抜粋〉

《計画案本文》日本年金機構第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）					
項番	修正頁 (参考1-5)	第4期中期計画（案）		令和6年度計画（案）	
		修正案	前回（第71回部会）提示案	修正案	前回（第71回部会）提示案
1	P ii, P iii	<p>前文</p> <p>第4期中期目標期間において、<u>我が国は、総人口や生産年齢人口の減少が進行していく一方で、年金制度を取り巻く環境としては、年金受給者や老齢年金請求件数等の増加が見込まれるとともに、人々の働き方の多様化等による厚生年金保険被保険者の増加や、これらに加えて外国人の増加等も見込まれている。</u></p> <p><u>このような状況に対応していく観点からも、政府全体の取組も踏まえつつ一層のデジタル化を進めるとともに、「制度を実務に」という機構の基本コンセプトの下、機構の果たすべき役割に即して、安定的に</u>各種施策を進めていく必要がある。</p>	<p>前文</p> <p>第4期中期目標期間においては、「制度を実務に」という機構の基本コンセプトの下、益々進む人々の価値観やライフスタイル、働き方の多様化、日々著しい進展を遂げるデジタル技術の変化等を踏まえつつ、人口減少の加速化、高齢単身世帯の増加に加え、増加する外国人への対応等の年金制度をとりまく社会経済環境の変化に適切に対応するとともに、地域社会における機構の果たすべき役割も踏まえながら、各種施策を進めていく必要がある。</p>		
2	P 65	<p>II 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的効果的な業務運営（ビジネスプロセス改革</p> <p>(1) 組織・ビジネスプロセス改革</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1. 効率的効果的な業務運営（ビジネスプロセス改革</p> <p>(1) 組織・ビジネスプロセス改革</p>		

《計画案本文》日本年金機構第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）					
項番	修正頁 (参考 1-5)	第4期中期計画（案）		令和6年度計画（案）	
		修正案	前回（第71回部会）提示案	修正案	前回（第71回部会）提示案
		<p>複雑な年金制度を実務として運用する組織として、より安定的、効率的な業務運営を実現するため、<u>人口減少や高齢化の進行等の社会経済環境の変化及び老齢年金請求件数の増加等、年金制度を取り巻く環境の変化に対応するデジタル化の一層の拡充による事務処理の正確性・効率性の向上等の効果を踏まえつつ</u>、本部・年金センター・事務センター・年金事務所の果たすべき役割、業務執行体制及び人的資源配分を不断に見直す。</p>	<p>複雑な年金制度を実務として運用する組織として、より安定的、効率的な業務運営を実現するため、本部・年金センター・事務センター・年金事務所の果たすべき役割、業務執行体制及び人的資源配分を不断に見直す。</p>		
3	P 72, P 73	<p>(4) 適正な運営経費による効率的効果的な業務運営</p> <p>② 一般管理費及び業務経費 一般管理費及び業務経費について業務の効率化を進め、中期目標期間の最後の事業年度において、一般管理費（人件費、公租公課等の所要計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）については令和5年度比で 15%程度、業務経費（公租公課等の所要計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について</p>	<p>(4) 適正な運営経費による効率的効果的な業務運営</p> <p>② 一般管理費及び業務経費 一般管理費及び業務経費について業務の効率化を進め、中期目標期間の最後の事業年度において、一般管理費（人件費、<u>特別障害給付金等に係る義務的な経費</u>、公租公課等の所要計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）については令和5年度比で ●%程度、業務経費（<u>年金受給者に送付する源泉徴収票送付等に係る義務的</u></p>		

《計画案本文》日本年金機構第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）					
項番	修正頁 (参考 1-5)	第4期中期計画（案）		令和6年度計画（案）	
		修正案	前回（第71回部会）提示案	修正案	前回（第71回部会）提示案
		は令和5年度比で5%程度に相当する額の削減を目指す。	な経費、公租公課等の所要計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)については令和5年度比で●%程度に相当する額の削減を目指す。		
4	P77	<p>3. 社会保険オンラインシステムの運用・改善・開発</p> <p>「厚生労働省における政府情報システムの整備及び管理に関する中長期計画」(2022年11月11日)に則り、デジタル化を前提とした新しい業務体系・システム構築の実現に向けて、引き続き社会保険オンラインシステムの計画的な見直しに取り組む。</p> <p>その際、公的年金業務を取り巻く状況の変化に対応し、業務課題を解消できる新たな業務体系・システムを構築することで、お客様へのサービスの質の向上及び業務の効率化・公正性の確保等を目指す。</p>	<p>3. 社会保険オンラインシステムの運用・改善・開発</p> <p>「厚生労働省における政府情報システムの整備及び管理に関する中長期計画」(2022年11月11日)に則り、デジタル化を前提とした新しい業務体系・システム構築の実現に向けて、引き続き社会保険オンラインシステムの見直しに取り組む。</p> <p>また、社会保険オンラインシステムの計画的な見直しに当たっては、公的年金業務を取り巻く状況の変化に対応し、業務課題を解消できる新たな業務体系・システムを構築することで、お客様へのサービスの質の向上及び業務の効率化・公正性の確保等を目指す。</p>		
5	P83	<p>4. ICT化の推進</p> <p>ICT（情報通信技術）を活用し、人口減少や高齢化の進行等の社会経済環境の変化及び老</p>	<p>4. ICT化の推進</p> <p>ICT（情報通信技術）を活用し、更なる国民の事務負担の軽減、利便性の向上、正確・迅</p>		

《計画案本文》日本年金機構第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）					
項番	修正頁 (参考 1-5)	第4期中期計画（案）		令和6年度計画（案）	
		修正案	前回（第71回部会）提示案	修正案	前回（第71回部会）提示案
		<p>年齢年金請求件数の増加等、年金制度を取り巻く環境への対応を念頭に、デジタル3原則[※]等の政府全体のデジタル社会の実現に向けての理念・原則を踏まえつつ、デジタル化による更なる国民の事務負担の軽減、利便性の向上、正確・迅速かつ効率的な事務処理及びこれらの効果を踏まえた適切な業務体制の構築を実現するため、不断の改善を行う。</p> <p>※ デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ</p>	速かつ効率的な事務処理を実現するため、不断の改善を行う。		
6	P83, P84	<p>(1) オンラインビジネスモデルの更なる推進</p> <p>① オンラインサービスの推進 第3期中期計画期間において、事業所・個人それぞれのお客様のニーズと申請手続等の特性に応じたオンラインサービスを実現した。</p> <p>第4期中期計画期間においては、更なるお客様の手続負担の軽減と機構内部の事務処理の効率化等を図る観点から、各種オンラインサービス</p>	<p>(1) オンラインビジネスモデルの更なる推進</p> <p>① オンラインサービスの推進 第3期中期計画期間において、事業所・個人それぞれのお客様のニーズと申請手続等の特性に応じたオンラインサービスを実現した。</p> <p>第4期中期計画期間においては、更なるお客様の手続負担の軽減と機構内部の事務処理の効率化等を図る観点から、各種オンラインサービス</p>		

《計画案本文》日本年金機構第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）					
項番	修正頁 (参考 1-5)	第4期中期計画（案）		令和6年度計画（案）	
		修正案	前回（第71回部会）提示案	修正案	前回（第71回部会）提示案
		の拡充を図るとともに、 <u>デジタル化がもたらすお客様へのメリットをわかりやすく周知する等</u> 利用促進に取り組む。	の拡充と利用促進に取り組む。		
7	P86			ア 事業所向けサービス i 届出（電子申請の利用促進） <ul style="list-style-type: none"> CD等電磁的記録媒体による届出について、電子申請の利用が進んだことにより利用が減少している状況を踏まえ、紛失やウィルス感染等のセキュリティ面でのリスクを低減する観点等も含めて、廃止に向けた<u>取組を進める</u>。 	ア 事業所向けサービス i 届出（電子申請の利用促進） <ul style="list-style-type: none"> CD等電磁的記録媒体による届出について、電子申請の利用が進んだことにより利用が減少している状況を踏まえ、紛失やウィルス感染等のセキュリティ面でのリスクを低減する観点等も含めて、廃止に向けた<u>見直しに着手する</u>。
8	P87			ii 通知、照会・情報提供 <ul style="list-style-type: none"> GビズID以外のアカウントでも、電子証明書を添付することで電子送付サービスを利用可能とする等の機能追加を行う。(令和7年1月サービス開始予定) <u>機能追加により利用対象者の拡大が図られ</u>	ii 通知、照会・情報提供 <ul style="list-style-type: none"> GビズID以外のアカウントでも、電子証明書を添付することで電子送付サービスを利用可能とする等の機能追加を行う。(令和7年1月サービス開始予定)

《計画案本文》日本年金機構第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）					
項番	修正頁 (参考 1-5)	第4期中期計画（案）		令和6年度計画（案）	
		修正案	前回（第71回部会）提示案	修正案	前回（第71回部会）提示案
				<p><u>ることも踏まえ、「オンライン事業所年金情報サービス」で取得可能な被保険者情報に関して、電磁的記録媒体に収録して事業所へ郵送するサービスを原則廃止する。(令和7年3月廃止予定)</u></p>	
9	P92, P94	<p>② デジタルワークフローの確立</p> <p>ICTの活用等による事務処理の効率化や正確性の確保、リスク低減に向けた取組を推進する。</p> <p>取組に当たっては、<u>情報セキュリティの維持・向上を図りつつ、AI、クラウド等の</u>最新のICTの動向を踏まえ、技術導入等について不断の検討を行う。</p>	<p>② デジタルワークフローの確立</p> <p>ICTの活用等による事務処理の効率化や正確性の確保、リスク低減に向けた取組を推進する。</p> <p>取組に当たっては、最新のICTの動向を踏まえつつ、技術導入等について不断の検討を行う。</p>	<p>② デジタルワークフローの確立</p> <p>ICTの活用等による内部処理の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部事務の効率化を図る観点から、<u>情報セキュリティの維持・向上を図り</u>つつ、最新のICT技術の導入に向けた検討を行う。 	<p>② デジタルワークフローの確立</p> <p>ICTの活用等による内部処理の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内部事務の効率化を図る観点から、<u>セキュリティ強度を維持し</u>つつ、最新のICT技術の導入に向けた検討を行う。

《計画案本文》日本年金機構第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）					
項番	修正頁 (参考 1-5)	第4期中期計画（案）		令和6年度計画（案）	
		修正案	前回（第71回部会）提示案	修正案	前回（第71回部会）提示案
10	P124	<p>Ⅲ 業務運営における公正性及び透明性の確保その他業務運営に関する重要事項</p> <p>4. 人事及び人材育成</p> <p><u>人口減少や高齢化の進行、高齢年金請求件数の増加等の環境の変化及びそれに対応するデジタル化の一層の推進に取り組むことを踏まえつつ</u>、制度を実務にすることをミッションとした実務機関としての業務の安定性・確実性を確保するとともに、職員がお客様のために努力し、やりがいを持って業務に取り組めるような人事制度の確立に向けて、以下の取組を行う。</p>	<p>Ⅲ 業務運営における公正性及び透明性の確保その他業務運営に関する重要事項</p> <p>4. 人事及び人材育成</p> <p>制度を実務にすることをミッションとした実務機関としての業務の安定性・確実性を確保するとともに、職員がお客様のために努力し、やりがいを持って業務に取り組めるような人事制度の確立に向けて、以下の取組を行う。</p>		
11	P131	<p>(3) 優秀な人材の確保</p> <p>機構の人事施策を確実に実現するため、機構の人材ポートフォリオを総合的に勘案し、採用手法の多様化を図りながら優秀な人材の確保に努める。</p> <p><u>また、社会経済環境の変化やこれに対応するデジタル化の推進も踏まえた、システム等の専門性が求められる分野の人材確保に努めるとともに、特に、システム分野については、フェーズ2の開発をふまえた人</u></p>	<p>(3) 優秀な人材の確保</p> <p>機構の人事施策を確実に実現するため、機構の人材ポートフォリオを総合的に勘案し、採用手法の多様化を図りながら優秀な人材の確保に努める。</p> <p>なお、専門性が求められるシステム分野については、フェーズ2の開発をふまえた人材確保に努める。</p>		

《計画案本文》日本年金機構第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）					
項番	修正頁 (参考1-5)	第4期中期計画（案）		令和6年度計画（案）	
		修正案	前回（第71回部会）提示案	修正案	前回（第71回部会）提示案
		材確保にも努める。			
12	P133	<p>(5) 人材の育成 制度と実務の双方に精通した人材を育成するため、階層別・業務別研修について、専門性を高めるキャリアパスモデルを踏まえ見直しするとともに、拠点のニーズを反映するなど充実を図る。</p> <p>また、研修の質を向上し、より高い専門性を持つ人材を育成するため、専門的・実践的な研修を実施する講師体制の拡充を図るとともに、<u>社会経済環境の変化やこれに対応するデジタル化の推進も踏まえた、システム等の専門性が求められる分野の人材育成を推進する。</u></p>	<p>(5) 人材の育成 制度と実務の双方に精通した人材を育成するため、階層別・業務別研修について、専門性を高めるキャリアパスモデルを踏まえ見直しするとともに、拠点のニーズを反映するなど充実を図る。</p> <p>また、研修の質を向上し、より高い専門性を持つ人材を育成するため、専門的・実践的な研修を実施する講師体制の拡充を図る。</p>		
13	P138	<p>IV 予算、収支計画及び資金計画 <u>「II 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算、収支計画及び資金計画は、次のとおり。</u></p> <p><u>1. 予算 別紙1のとおり。</u></p> <p><u>2. 収支計画 別紙2のとおり。</u></p> <p><u>3. 資金計画 別紙3のとおり。</u></p>	<p>IV 予算、収支計画及び資金計画 (調整中)</p>	<p>IV 予算、収支計画及び資金計画 <u>1. 予算 別紙1のとおり。</u></p> <p><u>2. 収支計画 別紙2のとおり。</u></p> <p><u>3. 資金計画 別紙3のとおり。</u></p>	<p>IV 予算、収支計画及び資金計画 (調整中)</p>

《概要版》日本年金機構の第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）について			
項番	修正頁 (参考1-2)	修正案	前回（第71回部会）提示案
14	P 1	<p>第4期中期計画（案）のコンセプト</p> <p>＜第4期中期計画（案）の考え方（令和6年4月～令和11年3月）＞</p> <p>次期第4期中期計画においては、年金制度を実務として正確かつ公正に運営し、年金受給者に正しく確実に年金をお支払いすることにより、無年金・低年金を防止するという当機構のミッションを引き続き果たしていくため、<u>年金制度を取り巻く環境の変化に対し、デジタル化の一層の推進などにより適切に対応し、</u>引き続き「制度を実務に」という基本コンセプトの下、絶えざる組織改革・ビジネスプロセス改革等を実行しつつ、第3期中期目標期間の取組を一層進展させ、国民から信頼される効率的で安定した業務運営を行う社会経済インフラとして、お客様の現在、未来を支えていく組織を目指す。</p>	<p>第4期中期計画（案）のコンセプト</p> <p>＜第4期中期計画（案）の考え方（令和6年4月～令和11年3月）＞</p> <p>次期第4期中期計画においては、年金制度を実務として正確かつ公正に運営し、年金受給者に正しく確実に年金をお支払いすることにより、無年金・低年金を防止するという当機構のミッションを引き続き果たしていくため、引き続き「制度を実務に」という基本コンセプトの下、絶えざる組織改革・ビジネスプロセス改革等を実行しつつ、第3期中期目標期間の取組を一層進展させ、国民から信頼される効率的で安定した業務運営を行う社会経済インフラとして、お客様の現在、未来を支えていく組織を目指す。</p>
15	P 6	<p>II 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>効率的効果的な業務運営（ビジネスプロセス改革）[主な施策内容]</p> <p>組織・ビジネスプロセス改革</p> <p><u>●複雑な年金制度を実務として運用する組織として、より安定的・効率的な業務運営を実現するため、社会経済環境の変化及びそれに対応するデジタル化の一層の拡充による事務処理の正確性・効率性の向上等の効果を踏まえつつ、絶えざる組織・ビジネスプロセス改革を実行し、本部、年金センター、事務センター、年金事務所の果たすべき役割、業務執行体制及び人的資源配分を不断に見直す。</u></p> <p>＜本部＞（略）</p> <p>＜年金センター・事務センター＞（略）</p> <p>＜年金事務所＞（略）</p>	<p>II 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>効率的効果的な業務運営（ビジネスプロセス改革）[主な施策内容]</p> <p>組織・ビジネスプロセス改革</p> <p>＜本部＞（略）</p> <p>＜年金センター・事務センター＞（略）</p> <p>＜年金事務所＞（略）</p>
16	P 8	<p>ICT化の推進[主な施策内容]</p> <p>サービスのオンライン化（利便性向上や手続の負担軽減のためのオンラインサービス実現の取組）</p> <p><u>●人口減少や高齢化の進行等の社会経済環境の変化及び老齡年金請求件数の増加等の年金制度を取り巻く環境の変化への対</u></p>	<p>ICT化の推進[主な施策内容]</p> <p>サービスのオンライン化（利便性向上や手続の負担軽減のためのオンラインサービス実現の取組）</p>

《概要版》日本年金機構の第4期中期計画（案）及び令和6年度計画（案）について			
項番	修正頁 (参考 1-2)	修正案	前回（第71回部会）提示案
		<p><u>応を念頭に、デジタル3原則等の政府全体のデジタル社会の実現に向けての理念・原則を踏まえつつ、デジタル化による更なる国民の事務負担の軽減、利便性の向上、正確・迅速かつ効率的な事務処理及びこれらの効果を踏まえた適切な業務体制の構築を実現するため、各種オンラインサービスの拡充を図るとともに、デジタル化がもたらすお客様へのメリットをわかりやすく周知する等利用促進に取り組む。</u></p> <p><事業所向けサービス>（略） <個人向けサービス>（略）</p>	<p><事業所向けサービス>（略） <個人向けサービス>（略）</p>
17	P10	<p>Ⅲ 業務運営における公正性及び透明性の確保その他業務運営に関する重要事項 人事及び人材育成[主な施策内容] 女性活躍の促進及び働き方改革（略） <u>人材の確保・育成等</u> ● <u>社会経済環境の変化やこれに対応するデジタル化の推進も踏まえた、システム等の専門性が求められる分野の人材確保・育成及び人事配置を推進する。</u></p>	<p>Ⅲ 業務運営における公正性及び透明性の確保その他業務運営に関する重要事項 人事及び人材育成[主な施策内容] 女性活躍の促進及び働き方改革（略）</p>
18	P11, P12, P13	<p><u>【参考】第4期中期計画策定に当たって一日本年金機構を取り巻く環境と対応一</u></p>	<p>（新規追加）</p>